

わが国の保健領域における big data 活用に関する政策の動向

みずほ情報総研株式会社

医療政策チーム

山崎 学

本年3月末に厚生労働省より公表された「健康・医療・介護分野におけるICT化の推進について」、続く6月、7月に閣議決定された「日本再興戦略」や「健康・医療戦略」でも謳われているように、現在、わが国では、医療・介護・保健領域における包括的なICT化の推進、つまり、医療・介護・保健の現場から収集されるbig dataを標準化・構造化し、関係者間で共有できる基盤を構築するための各種施策が積極的にうたれており、医療・介護・保健サービス等の高度化・効率化、新たな健康産業の創出等が促されているところである。

特に保健領域におけるbig data活用に関する主要な政策としては「データヘルス計画」が挙げられる。これは、各医療保険者が自ら保有するレセプト・健診情報等を活用して「データヘルス計画」の作成・公表を行い、データ分析に基づく保健事業の実施、さらには保険者と事業者の連携（コラボヘルス）を推進するものであり、先般、「モデルとなる『データヘルス計画』の概要」が厚生労働省より示されたところである。その他、個人に対する健康・予防インセンティブの付与に向けて、ICTを活用した大規模実証事業の成果も踏まえながら、一定基準を満たす加入者へのヘルスケアポイントの付与や、個々人の健康・予防に向けた取組に応じて保険料に差を設けるようにすることなどを可能にする仕組み、健康投資を行う企業の評価制度等の検討も着手されている。

本発表では、上記のように様々に講じられている、わが国の保健領域におけるbig data活用に関する政策動向を紹介し、今後の動向を展望する。